

平成 13 年 2 月期

## 決算短信（連結）

上場会社名 **松竹株式会社**

コード番号 9601 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡、札幌

本社所在地 東京都中央区築地4丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏 名 山縣 則満

TEL 03-5550-1516

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 8 日

1. 13 年 2 月期の連結業績（平成 12 年 3 月 1 日～平成 13 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	62,723	7.7	2,936	393.4	4,374	579.0
12 年 2 月期	58,212	3.3	595	-	644	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	959	62.1	10.38	-	4.6	4.1	7.0
12 年 2 月期	2,534	-	27.40	24.85	12.3	0.6	1.1

(注) 持分法投資損益 13 年 2 月期 101 百万円 12 年 2 月期 1 百万円  
 有価証券の評価損益 24,931 百万円 デリバティブ取引の評価損益 344 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	105,428	20,866	19.8	225.62
12 年 2 月期	110,480	21,281	19.3	230.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 2 月期	1,588	1,677	6,130	12,632
12 年 2 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 4 社

2. 14 年 2 月期の連結業績予想（平成 13 年 3 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日）

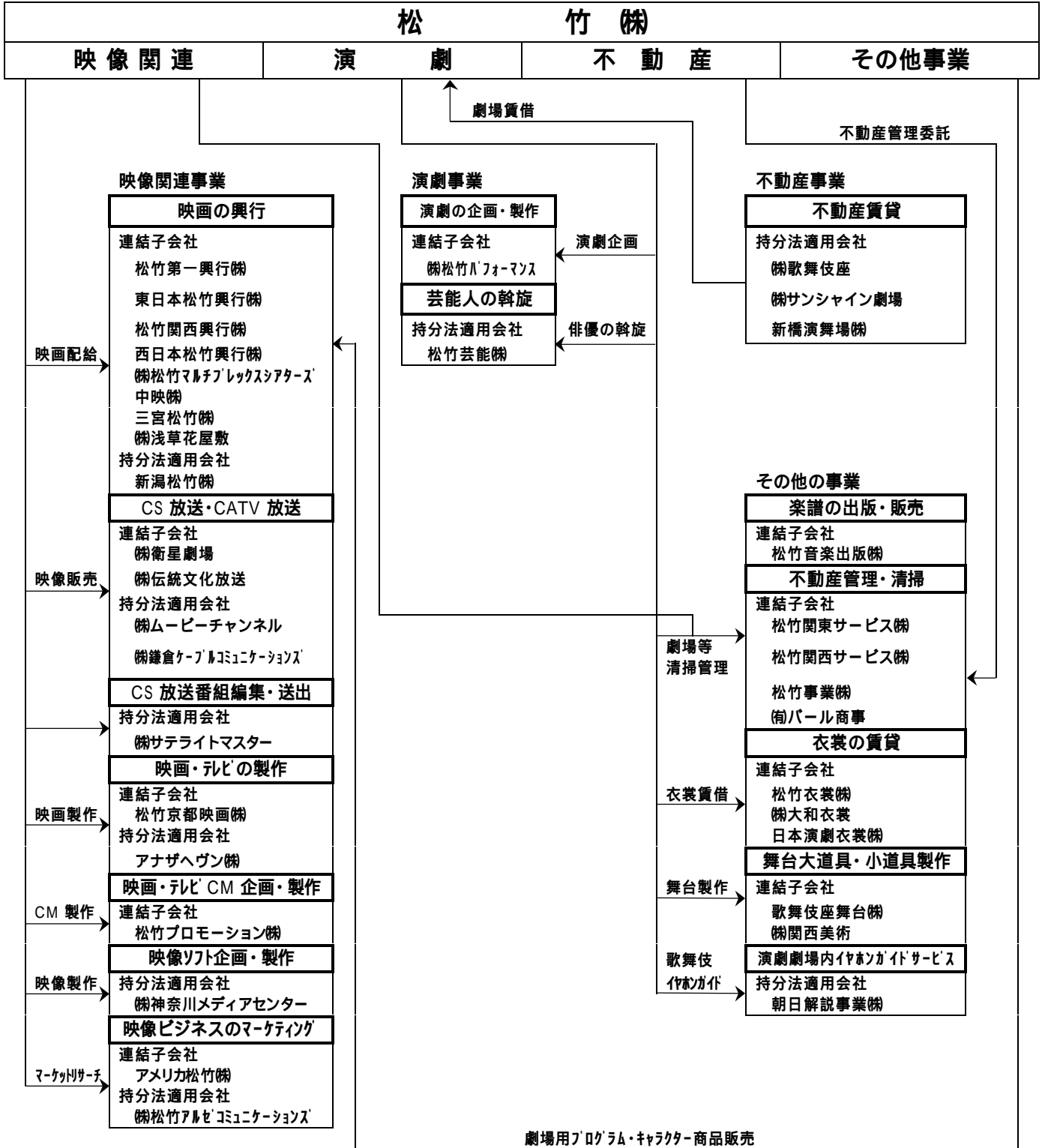
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	700	130
通期	73,300	1,750	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 57 銭

# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び持分法適用会社12社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM制作、CS放送・CATV放送、映像ビジネスのマーケットリサーチを行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っています。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣装の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



休眠中であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽の提供と歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先との共存共栄を図り、株主の皆さまに信頼される企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当を長期にわたり継続していくことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、抜本的な改革に取り組み、関連企業の統廃合などによる活性化を図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。今後も、企業構造の改革を進め、映像・演劇・不動産事業を柱として安定成長、収益基盤の強化に向けて邁進していく所存であります。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツの重要性の高まりを受けて、従来の劇場および二次利用に加え、新たに創出される市場にむけて映像コンテンツの製作者・保有者として積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給については、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、よりお客さまに喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でも外資系シネマコンプレックスの市場参入をはじめとして、急激な環境の変化が進んでおりますが、当企業グループとしてはこれらを市場拡大の好機ととらえ、京都・札幌の都市型シネコンへの展開と関係会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズによる郊外型シネコンの拡充により、100スクリーンを目途とした興行チェーンの確立を図り、シネコン型映画興行における当社グループの優位性を更に推進いたします。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一層の努力をし、2001年の十代目坂東三津五郎襲名を端緒として2003年の「歌舞伎400年」、2005年には、四代目坂田藤十郎襲名、十八代目中村勘三郎襲名など、21世紀に向けた歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではミュージカルをはじめ幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業においては、2002年11月に当企業グループの安定収益の大きな柱となる「ADK松竹スクエア」が開業いたします。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に推し進めるとともに、保有不動産の有効活用、従来からの各種事業の拡充を図ることで映像・演劇事業と不動産・その他事業のバランスのとれた企業集団として一層の経営基盤の強化が実現いたします。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益に改善が見られ設備投資も増加したものの、個人消費の低迷と厳しい雇用情勢に加え、米国経済の後退が顕著となり、さらに株価の下落により景気は減速傾向となりました。

映画界では、邦画洋画ともヒット作が少なかったことから、入場者数・興行収入が二年連続で減少しました。また、シネコンの都市部への展開も進み、スクリーン数の増加による劇場間の競争が一段と激化しました。演劇界では、伝統文化の歌舞伎は多くの観客に支持されていますが、一般演劇は厳しさを増し、演目や配役等に一層の工夫が求められています。

このような状況のもとで、当企業グループは再建三カ年計画に基づき、諸施策をグループ一丸となり実施し、再建のスピードアップを図りました。本業の強化、人事・機構の刷新、財務体質の改善、不採算事業からの撤退、関係会社の統廃合、新事業投資等を行い、相応の成果を収めることができました。これにより、経営基盤の整備をほぼ完了するとともに、原価管理の徹底により収益率を改善することが実現しました。

以上の結果、当期の売上高は627億2,330万円（前期比107.7%）、経常利益は43億7,400万円（前期比679.0%）となりました。特別利益6億8,308万円、特別損失31億3,250万円を計上しました結果、当期利益は9億5,962万円（前期比37.9%）となりました。

以下各部門の概況をご報告致します。

【映像関連事業】邦画チェーンでの配給・興行のフリーブッキング化、洋画の買付・配給の強化、劇場の改修・整備、シネコンの展開等、お客様志向の施策が着実に功を奏し、映像関連部門の収益基盤は大幅に改善されました。これらの成果の一つとして本年の正月作品「ダンサー・イン・ザ・ダーク」が大ヒットに結びつきました。配給は、「十五才 学校」をはじめ「BROTHER」「映画版 未来日記」等邦画9本、洋画は「ダンサー・イン・ザ・ダーク」「リプリー」等8本となりました。興行では「バーティカル・リミット」「パーフェクト・ストーム」「13デイズ」「グラディエーター」等が好稼動しました。

テレビは「鬼平犯科帳」「剣客商売」等14作品26本を制作しました。2時間ドラマ「京都殺人案内」「京都祇園入り婿刑事事件簿」等の人気シリーズが好評を博し、地方局への番組販売も収益に寄与しました。

ビデオは「リプリー」「レインディア・ゲーム」「釣りバカ日誌イレブン」がそれぞれ売上を伸ばし、DVDは「御法度」「男はつらいよ」シリーズ等で大幅な売上増となりました。

また、映像関連事業は、メディアの多様化が進み関連ビジネスが活発化する中、テレビ放映権販売を中心に映像コンテンツの各メディアへの利用権販売を積極的に進めました。CS放送事業は、BSデジタル放送が開始され、本格的な多チャンネルデジタル放送時代に突入いたしました。積極的に販路を拡充し、視聴者のニーズにマッチしたコンテンツを提供することができ飛躍的に加入者を獲得できたことにより業績に大きく貢献しました。

映像関連事業の売上高は300億9,302万円（前期比122.9%）であります。

【演劇事業】演劇においては、お客様の期待に応えられる企画製作・公演の充実や営業体制の強化を図りました。歌舞伎座は十七代目中村勘三郎十三回忌追善興行、團菊祭での「源氏物語」、三部制納涼歌舞伎、五代目中村歌右衛門六十年祭興行が好成績を収め、二カ月にわたる十代目坂東三津五郎襲名披露興行が大好評を博しました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志」の再演、中村勘九郎・藤山直美等の多彩な出演者による人気シリーズ「さらば浅草パラダイス」が大ヒットしました。また、大阪松竹座との東西連続公演の市川染五郎・劇団新感線の「阿修羅城の瞳」は若い観客層を開拓し、「道頓堀ものがたり」も東西で健闘しました。日生劇場の「海神別荘」、ル テアトル銀座の坂東玉三郎舞踊公演も好評を得ました。伝統的な歌舞伎においても新たな試みを実施し、平成中村座の「法界坊」は大き

な話題を呼びました。関西では、大阪松竹座の「浅草パラダイス」、七月大歌舞伎等が好成績を収めました。南座は玉三郎・市川新之助の舞踊公演、花形歌舞伎が健闘し、吉例顔見世興行は近年にない集客となりました。恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演等の巡業及び御園座をはじめ他劇場の製作も収益に寄与しました。一方、フランスのリヨンでの海外歌舞伎公演が国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の売上高は224億1,335万円（前期比104.7%）であります。

【不動産・その他事業】不動産賃貸は、景気低迷による賃貸ビルの需要が依然として厳しい状況にありましたが、有楽町マリオンビル、博多S Tビル、新宿松竹会館、浜松松竹ビルは順調に稼働しました。また、各種イベント事業、レストラン事業も堅調に推移し、プログラム販売では特に「ダンサー・イン・ザ・ダーク」が売上を伸ばし、アニメ作品のキャラクター商品販売が好調でした。貸衣裳事業も演劇・舞踊を軸として順調に進展し好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業ともに健闘し、収益に寄与致しました。

不動産・その他事業の売上高は102億1,692万円（前期比83.0%）であります。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億2,459万円、減価償却費22億6,364万円による増加と利息の支払13億4,127万円、法人税等の支払による7億7,324万円の減少を主な要因として、15億8,869万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ADK松竹スクエア」をはじめとする有形固定資産の取得による67億3,848万円の減少と有価証券の売却による31億7,062万円の増加を主な要因として、16億7,743万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出83億7,800万円の減少等により、61億3,067万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、合計で62億1,717万円の資金流出となり、現金及び現金同等物は、期首の188億4,935万円から期末には126億3,217万円に減少いたしました。

#### 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、物価の下落傾向などデフレ懸念も強く景気の不透明感が続くものと予測され、エンタテインメント業界においても顧客の嗜好の多様化が強まり厳しい経営環境が続くと思われれます。

当企業グループは、新たに策定した中期計画に基づき、経営の効率化や既存事業の強化とともに新たなビジネスチャンスを積極的に捉え、企業価値を高めることにより、お客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

映像関連・演劇部門では、今後とも劇場サービスの向上につとめ、厳選した魅力ある作品を提供いたします。また、デジタル・情報通信技術の急速な進歩・拡大により創出される市場に向けてコンテンツの充実を図り、将来を展望して積極的に取り組んでまいります。不動産・その他事業部門では、新規事業を推し進めるとともに保有不動産の有効活用を図り、業績向上につとめます。

なお、都市型シネコン「京都松竹ビル（仮称）」、複合ビル「ADK松竹スクエア」新築工事は、それぞれ本年12月及び来年11月の開業を目指し順調に進捗しており、今後の当企業グループの安定的収益に寄与する見込みです。

以上により、次期の業績につきましては、売上高733億円、経常利益17億5,000万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

# 連結貸借対照表

注．千円未満を切り捨て表示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度 平成12年2月29日	当連結会計年度 平成13年2月28日	増 減
<b>・流動資産</b>			
1. 現金及び預金	17,867,721	13,123,926	4,743,794
2. 受取手形及び売掛金	11,434,353	7,242,956	4,191,396
3. 有価証券	6,292,666	4,783,963	1,508,702
4. 棚卸資産	8,254,165	10,860,710	2,606,545
5. 繰延税金資産	-	15,433	15,433
6. 前渡金	3,236,875	3,149,020	87,854
7. 前払費用	372,852	353,006	19,846
8. 立替金	6,595,573	185,981	6,409,591
9. その他の流動資産	3,803,679	1,590,157	2,213,522
10. 貸倒引当金	4,347,720	109,926	4,237,793
流動資産合計	53,510,166	41,195,230	12,314,936
<b>・固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
1. 建物及び構築物	20,396,828	19,990,087	406,741
2. 設備	8,154,779	9,101,967	947,187
3. 機械装置及び運搬具	1,617,042	1,407,854	209,188
4. 工具器具備品	1,127,385	1,045,554	81,831
5. 土地	4,911,061	12,858,898	7,947,836
6. 建設仮勘定	383,862	4,822,699	4,438,836
7. その他の有形固定資産	80,523	135,766	55,242
有形固定資産合計	36,671,485	49,362,828	12,691,342
<b>(2) 無形固定資産</b>			
1. 借地権	1,527,207	1,519,323	7,883
2. 商標権	338	3,376	3,037
3. ソフトウェア	-	105,268	105,268
4. 連結調整勘定	81,479	147,088	65,609
5. その他の無形固定資産	10,325	12,356	2,030
無形固定資産合計	1,619,350	1,787,413	168,062
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
1. 投資有価証券	4,084,485	4,323,560	239,075
2. 長期貸付金	6,029,120	377,320	5,651,800
3. 繰延税金資産	-	922,130	922,130
4. 長期前払費用	150,111	103,380	46,730
5. 差入保証金	7,006,203	6,020,094	986,108
6. その他の投資・その他の資産	1,141,064	1,069,376	71,688
7. 貸倒引当金	42,653	18,683	23,970
投資その他の資産合計	18,368,331	12,797,180	5,571,151
固定資産合計	56,659,167	63,947,421	7,288,253
<b>・繰延資産</b>			
1. 新株発行費	258	-	258
2. 創立費	5,763	-	5,763
3. 開業費	17,750	3,898	13,852
4. 開発費	273,012	266,909	6,102
繰延資産合計	296,784	270,808	25,976
<b>・為替換算調整勘定</b>			
	14,846	14,630	215
<b>資産合計</b>	<b>110,480,965</b>	<b>105,428,090</b>	<b>5,052,874</b>

注．千円未満を切り捨て表示しています。

(単位 千円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前連結会計年度 平成12年2月29日	当連結会計年度 平成13年2月28日	増 減
<b>負 債 の 部</b>			
. 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	5,992,441	6,418,477	426,035
2. 短期借入金	25,503,591	25,869,792	366,200
3. 一年以内償還転換社債	8,383,000	-	8,383,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	5,370,410	3,860,203	1,510,207
5. 未払金	5,953,825	4,649,671	1,304,154
6. 未払事業所税	62,394	76,188	13,793
7. 未払消費税等	422,309	250,656	171,652
8. 未払法人税等	463,091	398,118	64,973
9. 未払費用	307,314	419,313	111,998
10. 賞与引当金	59,746	51,183	8,563
11. その他の流動負債	1,432,557	2,697,240	1,264,683
流動負債合計	53,950,682	44,690,844	9,259,837
. 固定負債			
1. 長期借入金	24,846,925	30,659,574	5,812,648
2. 退職給与引当金	1,927,574	2,000,179	72,604
3. 投資損失引当金	702,570	-	702,570
4. 受入保証金	5,607,110	5,134,977	472,132
固定負債合計	33,084,180	37,794,731	4,710,550
負債合計	87,034,863	82,485,575	4,549,287
少数株主持分の部			
少数株主持分	2,164,906	2,076,462	88,443
資 本 の 部			
. 資本金	18,516,795	18,519,295	2,499
. 資本準備金	16,772,128	16,769,192	2,935
. 欠損金	13,999,992	14,419,635	419,643
. 自己株式	7,736	2,800	4,936
資本合計	21,281,195	20,866,052	415,143
負債、少数株主持分及び資本合計	110,480,965	105,428,090	5,052,874

# 連 結 損 益 計 算 書

注．千円未満を切り捨て表示しています。

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 3 月 1 日 至 平 成 12 年 2 月 29 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 2 月 28 日	増 減
・ 売 上 高	58,212,532	62,723,303	4,510,770
・ 売 上 原 価	31,060,920	30,895,654	165,266
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,556,393	28,890,940	2,334,546
営 業 利 益	595,218	2,936,709	2,341,490
・ 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	93,052	64,198	28,854
受 取 配 当 金	94,959	82,814	12,144
有 価 証 券 売 却 益	1,405,119	2,930,858	1,525,738
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,917	101,425	99,508
雑 収 入	143,480	403,256	259,776
計	1,738,528	3,582,553	1,844,025
・ 営 業 費 用			
支 払 利 息 及 び 割 引 料 息	1,128,450	1,280,786	152,335
社 債 利 息	92,213	92,158	55
新 株 発 行 費 償 却	4,046	258	3,788
創 立 費 償 却	5,763	5,763	0
開 業 費 償 却	14,136	13,852	283
開 業 費 償 却	56,817	90,662	33,844
雑 支 出	388,178	661,772	273,594
計	1,689,606	2,145,252	455,646
経 常 利 益	644,140	4,374,009	3,729,869
・ 特 別 利 益	29,555,112	683,088	28,872,023
・ 特 別 損 失	27,878,266	3,132,500	24,745,766
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,320,986	1,924,598	396,387
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110,638	707,258	596,619
法 人 税 等 調 整 額	-	40,286	40,286
少 数 株 主 損 益	323,871	217,424	541,296
当 期 純 利 益	2,534,219	959,627	1,574,591

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

注．千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減
	自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	金 額	自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	金 額	
・ 欠 損 金 期 首 残 高			13,999,992		13,999,992
(1) その他の欠損金期首残高	16,473,438				16,473,438
(2) 利益準備金期首残高	1,059,942				1,059,942
		15,413,496	13,999,992		1,413,504
・ 欠 損 金 減 少 高					
(1) 持分法適用会社の増加に伴う 欠 損 金 減 少 高			219,962		219,962
(2) 過年度税効果調整額			809,724		809,724
				1,029,687	1,029,687
・ 欠 損 金 増 加 高					
(1) 役 員 賞 与 金	30,800		25,338		5,461
(2) 連結会社の増加に伴う 欠 損 金 増 加 高	144,977		2,383,620		2,238,642
(3) 持分法適用会社の増加に伴う 欠 損 金 増 加 高	944,937				944,937
		1,120,714	2,408,958		1,288,244
・ 当 期 純 利 益		2,534,219	959,627		1,574,591
・ 欠 損 金 期 末 残 高		13,999,992	14,419,635		419,643

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当 期	
	自平成12年3月1日	至平成13年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,924,598
減価償却費		2,263,640
連結調整勘定償却額		20,765
賞与引当金の減少額		8,563
退職給与引当金の増加額		40,859
貸倒引当金の減少額		64,575
受取利息及び受取配当金		147,012
支払利息		1,372,944
持分法による投資利益		101,425
映像商品等償却損		920,190
有価証券売却益		2,930,858
有価証券評価損		1,287,626
有形固定資産売却益		675,676
関係会社債権償却損		443,400
売上債権の減少額		197,038
棚卸資産の増加額		72,321
仕入債務の増加額		209,135
差入保証金の減少額		142,448
受入保証金の減少額		822,845
未払消費税等の減少額		210,322
その他の流動資産の減少額		564,476
その他の流動負債の減少額		618,843
その他		194,949
小計		3,539,729
利息及び配当金の受取額		163,477
利息の支払額		1,341,271
法人税等の支払額		773,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		6,384
有価証券の売却による収入		3,170,629
有価証券の償還による収入		6,386
有形固定資産の取得による支出		6,738,483
有形固定資産の売却による収入		2,751,489
無形固定資産の取得による支出		14,302
投資有価証券の取得による支出		541,777
投資有価証券の売却による収入		134,602
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		510,166
貸付けによる支出		64,426
貸付金の回収による収入		226,878
その他		91,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,677,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		11,423,808
短期借入金の返済による支出		13,357,607
長期借入れによる収入		13,198,690
長期借入金の返済による支出		8,966,997
社債の償還による支出		8,378,000
自己株式の売却による収入		4,936
少数株主への配当金の支払額		55,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,130,673
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,235
現金及び現金同等物の減少額		6,217,178
現金及び現金同等物期首残高		17,439,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		1,409,847
現金及び現金同等物期末残高		12,632,174

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 24社

主要な会社名

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹第一興行(株)他

なお、当連結会計年度から当社の株式取得により(株)浅草花屋敷を、前連結会計年度まで持分法適用会社の関連会社でありました松竹第一興行(株)、松竹音楽出版(株)、(株)松竹プロモーションを持分比率の増加により連結子会社に変更いたしました。また、子会社における株式取得により日本演劇衣裳(株)を連結子会社を含めました。

なお、松竹第一興行(株)は、平成13年2月28日付で松竹土地興行(株)と合併しております。

#### (2) 非連結子会社数 2社

(株)松竹シネ・ファイジャパン、(株)映像鎌倉

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)松竹シネ・ファイジャパン、(株)映像鎌倉は、平成13年2月28日付で解散しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用している関連会社数 12社

主要な会社名

(株)歌舞伎座、松竹芸能(株)、(株)ムービーチャンネル他

なお、当連結会計年度から(株)松竹アルゼコミュニケーションズを重要性が増加したため、また、新橋演舞場(株)を連結財務諸表規則の改正に伴う支配力基準の適用により、持分法適用の関連会社に変更いたしました。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 2社

関連会社 なし

#### (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、アメリカ松竹(株)及び(株)松竹マルチプレックスシアターズの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

商品土地・映像著作権商品.....個別法による原価法

ビデオテープ・プログラム・キャラクタ商品.....移動平均法による原価法

その他の商品.....先入先出法による原価法

- 製品及び仕掛品
  - 個別法による原価法
- 原材料及び貯蔵品
  - 先入先出法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定額法によっております。
    - ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。
  - 無形固定資産
    - 定額法によっております。
    - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用
    - 定額法によっております。
- (3) 繰延資産の会計処理方法
  - 商法の規定する最長期間（新株発行費3年間、創立費・開業費・開発費5年間）にわたり毎期均等償却を行っております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 法人税法の支給対象期間基準方式に基づき繰入限度額を計上しております。ただし連結子会社の松竹衣裳(株)、松竹関東サービス(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。
  - 退職給与引当金
    - 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### (税効果会計)

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 937,564 千円（流動資産 15,433 千円、投資その他の資産 922,130 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 40,286 千円少なく、欠損金は 809,724 千円少なく計上されております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,284,217	27,004,715
2. 保証債務残高	6,115,270	3,486,806
3. 担保に供している資産		
有価証券	-	4,020,883
建物及び構築物	-	14,950,436
土地	-	5,284,230
投資有価証券	-	332,161
上記に対応する債務		
短期借入金	-	19,034,841
長期借入金	-	28,805,555
4. 手形割引及び裏書譲渡高	204,784	33,562
5. 自己株式の数	11,406 株	5,489 株

### (連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	13,964,909	675,676
投資有価証券売却益	15,590,203	7,412
計	29,555,112	683,088
2. 特別損失の内訳		
映像商品等償却損	2,558,688	920,190
映像製作企画倒れ償却損	542,596	443,400
鎌倉シネマワールド閉鎖費用償却損	1,521,014	1,287,626
関係会社整理損	1,535,909	481,283
貸倒引当金繰入	4,061,670	3,132,500
固定資産売却損	11,647,576	
固定資産除却損	746,804	
特別退職金	1,855,577	
有価証券評価損	1,939,107	
投資有価証券消却損	876,150	
雑損	593,171	
計	27,878,266	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期
	(千円)
現金及び預金勘定	13,123,926
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	491,751
	12,632,174

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前 期				当 期			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運 搬 具	973,235	240,639	732,596	機械装置及び 運 搬 具	1,287,684	401,338	886,345
工具器具備品	1,945,480	1,024,837	920,642	工具器具備品	2,362,584	995,922	1,366,662
合 計	2,918,716	1,265,476	1,653,239	ソフトウェア	29,942	11,595	18,346
				合 計	3,680,211	1,408,856	2,271,354

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

前 期			当 期		
一 年 以 内	409,887	千円	一 年 以 内	674,976	千円
一 年 超	1,243,351	千円	一 年 超	1,596,377	千円
合 計	1,653,239	千円	合 計	2,271,354	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

前 期			当 期		
支 払 リ ー ス 料	533,188	千円	支 払 リ ー ス 料	588,816	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	533,188	千円	減 価 償 却 費 相 当 額	588,816	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

(単位 千円)

	映 像 関 連	演 劇	不 動 産	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,491,845	21,414,966	5,610,556	6,695,164	58,212,532		58,212,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,260	14,059	84,792	2,517,175	2,644,287	( 2,644,287 )	
計	24,520,105	21,429,025	5,695,348	9,212,339	60,856,819	( 2,644,287 )	58,212,532
営 業 費 用	24,538,658	21,404,947	2,743,285	8,856,948	57,543,839	73,475	57,617,314
営業利益又は損失( )	18,552	24,078	2,952,063	355,391	3,312,980	( 2,717,762 )	595,218
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	40,939,176	15,274,837	16,414,965	6,229,316	78,858,296	31,622,668	110,480,965
減 価 償 却 費	609,876	689,193	604,856	239,820	2,143,747	58,509	2,202,256
資 本 的 支 出	3,054,203	51,609	451,044	703,278	4,260,135	2,096,641	6,356,776

当連結会計年度(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(単位 千円)

	映 像 関 連	演 劇	不 動 産	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,093,022	22,413,358	3,275,974	6,940,947	62,723,303		62,723,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,896	24,038	234,586	2,849,888	3,114,409	( 3,114,409 )	
計	30,098,918	22,437,397	3,510,561	9,790,835	65,837,712	( 3,114,409 )	62,723,303
営 業 費 用	27,604,002	21,248,864	2,589,830	9,263,776	60,706,474	( 919,880 )	59,786,594
営 業 利 益	2,494,916	1,188,532	920,730	527,059	5,131,237	( 2,194,528 )	2,936,709
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	37,881,881	13,255,902	21,175,572	7,217,164	79,530,521	25,897,568	105,428,090
減 価 償 却 費	756,730	608,896	545,300	299,757	2,210,685	66,116	2,276,801
資 本 的 支 出	2,920,122	56,928	3,348,718	575,018	6,900,787	97,048	6,997,836

(注) 1.事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2.各事業区分に属する主要な内容

映 像 関 連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演 劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不 動 産.....不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,702,644 千円

当連結会計年度 2,017,074 千円

4.資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 36,138,194 千円

当連結会計年度 30,722,035 千円

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度は、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度は、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

〔備考〕記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (有価証券の時価等関係)

(単位 千円)

種 類	当 期 (平成13年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,520,633	18,261,367	13,740,734
債 券	-	-	-
そ の 他	256,946	198,773	58,173
小 計	4,777,579	18,460,140	13,682,561
固定資産に属するもの			
株 式	988,202	12,249,788	11,261,586
債 券	-	-	-
そ の 他	117,172	104,760	12,412
小 計	1,105,374	12,354,549	11,249,174
合 計	5,882,954	30,814,689	24,931,735

## 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所における最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

## 2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流 動 資 産 に 属 す る も の	割引金融債	6,384 千円
固 定 資 産 に 属 す る も の	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,213,185 千円
	クローズド期間内の証券 投資信託の受益証券	1,005,000 千円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	種 類	当 期(平成13年2月28日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,348,850	13,493,850	344,388	344,388
	合 計	16,348,850	13,493,850	344,388	344,388

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(関連当事者との取引)

子会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	神奈川県鎌倉市	2,800,000	ケーブルテレビの番組の制作・流通	直接 19.7% 間接 4.3%	兼任3名	CATV番組の制作委託	営業取引 以外の取引	債務保証	2,218,095		

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成13年2月末残高であります。